

5. 事業の概要

(1) 概要

水源	筑後川水系 宝満川（表流水）
許可水利権	108,000 m ³ /日
給水能力	60,000 m ³ （計画給水量100,000 m ³ /日）
給水開始	昭和42年1月15日
給水地域	佐賀市、鳥栖市、諸富町、三田川町、東脊振村、 基山町、中原町、北茂安町、上峰町
料金	基本使用料 26円/m ³
	超過使用料 52円/m ³
水質基準	濁度 10度以下
	水素イオン濃度 6.0から8.0まで
水圧	0.5 kg/c m ²

原水は宝満川の表流水からの取水であり、大規模な取水設備も必要なく漁業権との調整も必要ないため、取水費用は極めて安い。

(2) 計画給水量と給水契約状況

平成16年4月1日現在の状況は次のとおり

地区名	計画給水量 m ³ /日 (A)	契約事業所数 ヶ所	契約給水量 m ³ /日 (B)	達成率 B/A%
鳥 栖	30,000	7	5,308	17.7
基 山	10,000	6	6,180	61.8
三田川	25,000	22	10,380	41.5
諸 富	35,000	3	30,352	86.7
合計	100,000	38	52,220	52.2

鳥栖地区の契約給水量が計画給水量より極端に少ないのは、大口需要が見込める進出企業を誘致できなかつたことが大きな要因であるとともに、鳥栖・基山地区が丘陵地帯で地下水が豊富でありかつ、地下水汲み上げによる地盤沈下が少ない地域（佐賀県環境白書より援用）であるこ

とから、地下水を工業用水に利用する企業が多いことによるものと考えられる。

(3) 年度毎地区別 1 日平均給水量

単位：m³/日

地区名	計画配水量	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年
鳥栖地区	30,000	4,808	5,289	6,131	5,535	5,348
基山地区	10,000	5,168	5,534	5,746	6,184	6,176
三田川地区	25,000	11,185	11,016	10,787	10,693	10,394
諸富地区	35,000	34,578	35,253	34,391	31,765	31,519
(内 A 社)		34,229	34,904	34,041	31,414	31,168
合計	100,000	55,739	57,092	57,055	54,177	53,437
計画配水に対する利用率		55.7%	57.1%	57.0%	54.1%	53.4%
A 社への給水割合		61.4%	61.1%	59.7%	58.0%	58.3%
事業所数		38	39	38	37	38

諸富地区の計画配水に対する利用率が高いのは、A 社の工業用水使用量が圧倒的に多いためである。この企業の工業用水使用量は、幾分減少傾向にはあるが、平成 15 年度で全体の 58.3% を占めている。

(4) 14 年度工業統計調査の市町村別工業用水統計表（従業員 30 人以上の事業所）による工業用水道局が現在送水している地区内の 1 日当たりの水源別用水量は次のとおり

単位 m³/日

市町村	事業所数	工業用水道	上水道	地下水	回収水	表流水	合計
鳥栖市	50	5,873	1,891	4,291	16,775	50	28,880
基山町	14	4,143	276	1,234	973	0	6,626
中原町	6	729	×	113	0	0	×
北茂安町	8	676	943	142	203	0	1,964
上峰町	15	2,350	1,000	287	20	0	3,657
千代田町	6	0	×	×	0	0	×
三田川町	13	212	263	595	0	0	1,070
東脊振村	6	4,470	46	0	0	0	4,516

諸富町	8	31,765	25	0	39,025	33,700	104,515
合計	126	50,218	×	×	56,996	33,325	×

回収水とは、工場内でのリサイクル水のこと。

表流水とは、筑後川からの取り水のこと。

×印は、統計資料が無かったもの

(3)の契約給水量と(4)の工業統計表との間で水量に相違があるが、工業統計表が使用実数で記載されているものと思われる。

(5) 九州地区の工業用水料金の状況

平成16年4月1日現在の九州各県の工業用水基本料金表

県名	事業体名	事業名	料金 (円/m ³)	消費税	
福岡県	福岡県	西瀬戸内臨海	35.07	内税	
		大牟田	38.85	内税	
		苅田地区	29.82	内税	
		鞍手・宮田地区			
		鞍手	47.25	内税	
		有木	56.70	内税	
		宮田	61.95	内税	
		北九州市	北九州市①	29.00	外税
			北九州市②	29.00	外税
			北九州市③	53.00	外税
	北九州市産炭小水系		53.00	外税	
	福岡市	福岡市	60.00	外税	
	甘木市	甘木市	22.00	外税	
	飯塚市	飯塚市	30.00	外税	
豊前市	豊前市東部地区	45.00	外税		
香春町	香春町	14.40	非課税		
地域振興整備公団	田川市	48.00	外税		
佐賀県	佐賀県	佐賀県東部工業用水	26.00	外税	
	唐津市	唐津市	50.00	外税	

	伊万里市	伊万里市	28.00	外税
		伊万里市②	45.00	外税
		伊万里市③	45.00	外税
	武雄市	武雄市	45.00	外税
	杵島工業用水道企業団	杵島	45.00	外税
	富士町	富士町	30.00	非課税
長崎県	諫早市	諫早市	45.00	外税
	松浦市	松浦市	35.00	外税
	大村市	大村市	35.00	外税
	大瀬戸町	大瀬戸町	42.00	外税
熊本県	熊本県	有明	50.00	外税
		八代臨海	35.00	外税
		苓北地区	50.00	外税
	大津町	大津町	45.00	外税
	合志町	合志町	50.00	外税
	西原村	西原村	45.00	外税
大分県	大分県	大分 一種	15.80	外税
		大分 二種	8.80	外税
	杵築市	杵築市 基本	23.00	外税
		杵築市 従量	16.00	外税
	国東町	国東町	45.00	外税
宮崎県	宮崎県	宮崎県	10.40	外税
	清武町	清武町	20.00	外税
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島臨海	24.00	外税
	国分市	国分市	45.00	非課税
	入来町	入来町	60.00	外税
	喜入町	喜入町	37.00	内税
沖縄県	沖縄県	沖縄	35.00	外税

この表から分かるとおり、九州地区では佐賀県東部工業用水道局の工業用水の料金は比較的安いことが分かる。企業誘致をねらう九州各県の中で、輸送手段の便益だけでなく企業経営に不可欠な水道料金、取り分け工業用水の安さは、好材料といえる。しかし、全国の加重平均の料金は23.25円/m³で、地区別平均では関東内陸34.72円/m³、近畿内陸33.64円/m³、関東臨海30.88円/m³、近

畿臨海 27.91 円/m³であり、佐賀県東部工業用水道局の 26 円/m³は必ずしも安くはない。一層の経営努力が必要である。

6. 財務の状況

過去5年間の年度ごと決算状況は、資料1 貸借対照表、資料2 損益計算書のとおりである。また今後10年間の収支見込は、資料3に掲載した。

貸借対照表の説明

平成16年3月末時点の貸借対照表は、総資産約55億円に対し自己資本額は企業債残高約4億5千万円を含めて約52億円であり、自己資本比率は94.8%と驚くほど高い。また有価証券を含めた現金預金残高は約14億円であり、企業債を含めた負債総額約7億4千万円の2倍近くある。従って現状では債務の支払能力の面からは優良企業と言う事が出来る。

しかし、監査結果及び意見で述べるように固定資産の減価償却、繰延資産の計上、引当金には会計処理に関し問題がある。

貸借対照表科目の説明（科目の内容が分かりにくいと思われるもの）

有 価 証 券 : ペイオフ対策として券面額1億2千万円のワリシヨールを購入している。

開 発 費 : 平成14年2月に佐賀市内までの配水管延長及び設備機器の更新投資に係る調査委託を行った。平成16年度より償却開始。5年間の均等償却予定。

退職給与引当金 : 工業用水道局で採用した職員9名に対する退職給与の支払いに備えるための引当金。毎年の引当金額の計算に理論的根拠が薄い。

修繕引当金 : 将来の大規模修理に備えて、毎年度の修繕費予算が余った場合引当金に振り替えている。理論的な根

抛が薄い。

受贈財産評価額 : 地方自治体等で当初建設したもので、その後管理運営を任せられた工業用水道の配水管等の施設設備を、工業用水道局に受け入れた時の施設設備の評価額。

工事負担金 : 工業用水道局の施設設備取得に関し建設費補助の目的をもって交付された国、地方公共団体以外からの補助金のこと。

補助金 : 工業用水道局の施設設備取得に関し建設費補助の目的をもって交付された国からの補助金のこと。
この補助金で取得した施設設備の減価償却については、補助金に相当する施設設備の取得価額部分について減価償却を行っていない。

減債積立金 : 地方公営企業法第32条第1項並びに地方公営企業法施行令第24条第1項の規定により、企業債の残高がある場合は、減債積立金の残高が企業債の残高と等しくなるまで未処分利益の二十分の一を下回らない額を、減債積立金として積み立てる必要がある。

資料 1

貸借対照表

単位：千円

	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度
固定資産	4,067,754	4,193,630	4,291,762	4,332,784	4,138,913
有形固定資産	4,052,767	4,178,643	4,276,775	4,317,797	4,123,926
土地	200,176	202,037	202,037	202,037	202,037
建物	77,317	80,358	83,400	86,441	89,483
構築物	3,105,394	3,190,766	3,277,599	3,364,678	3,171,865
機械装置	667,878	680,846	689,167	662,746	623,983
車両運搬具	421	619	817	1,015	1,213
工具器具備品	1,581	1,017	755	880	1,208
建設仮勘定	0	23,000	23,000	0	34,137
無形固定資産	14,987	14,987	14,987	14,987	14,987
電話加入権	61	61	61	61	61
電気供給施設利用権	1,401	1,401	1,401	1,401	1,401
地上権	13,525	13,525	13,525	13,525	13,525
流動資産	1,412,310	1,193,052	1,009,783	1,076,085	709,765
現金預金	1,287,944	1,068,603	1,005,302	1,061,539	673,268
未収入金	0	127	85	10,143	32,585
有価証券	119,940	120,040	100	100	100
棚卸資産	4,426	4,282	4,296	4,303	3,812
繰延資産	23,000	0	0	0	0
開発費	23,000	0	0	0	0
資産合計	5,503,064	5,386,682	5,301,545	5,408,869	4,848,678
固定負債	224,553	213,012	202,911	195,002	175,194
引当金	224,553	213,012	202,911	195,002	175,194
退職給与引当金	170,544	164,847	159,202	151,870	144,779
修繕引当金	54,009	48,165	43,709	43,132	30,415
流動負債	58,546	42,513	31,833	202,537	60,180
未払金	58,269	42,068	31,222	201,335	59,645
その他流動負債	277	445	611	1,202	535
負債合計	283,099	255,525	234,744	397,539	235,374
資本金	2,975,117	2,975,117	2,975,117	2,975,117	2,629,117
自己資本金	2,519,776	2,514,254	2,502,250	2,490,949	2,471,192
借入資本金					
企業債	455,341	460,863	472,867	484,168	157,925
剰余金	2,244,848	2,156,040	2,091,684	2,036,213	1,984,187
資本剰余金	1,786,302	1,786,852	1,794,070	1,797,406	1,799,117
受贈財産評価額	473,085	473,085	473,085	473,084	470,767
工事負担金	260,724	260,724	260,724	260,724	256,477
補助金	1,012,184	1,012,734	1,019,952	1,023,289	1,031,564
工事補償金	40,309	40,309	40,309	40,309	40,309
利益剰余金	458,546	369,188	297,614	238,807	185,070
減債積立金	352,221	274,166	216,062	138,168	91,962
建設改良積立金	11,444	11,444	11,444	11,444	11,444
未処分利益剰余金	94,881	83,578	70,108	89,195	81,664
資本合計	5,219,965	5,131,157	5,066,801	5,011,330	4,613,304
負債資本合計	5,503,064	5,386,682	5,301,545	5,408,869	4,848,678

損益計算書の説明

5. 事業の概要 (3) 年度毎地区別 1 日平均給水量で記載したとおり給水収益の過半を 1 需要先で得ている。現状はこの需要先が突出した収益源で、工業用水道局の安定した経営に大いに貢献している。

しかし、この需要先の動向しだいでは経営状況は著しく変わってしまい、収益の長期的な安定性としては極めて弱いと言わざるを得ない。

昭和 51 年度以降この大口需要先と供給契約が結ばれてから工業用水道局の給水収益は飛躍的に増加した。しかし第二期工事に要した工事費は 3,968,146 千円と多額に上り、この資金手当ては国庫補助金 1,069,067 千円、企業債起債 2,518,000 千円及び出資金 381,079 千円でまかなった。この結果多額の支払利息の負担となり、昭和 51 年度は支払利息が給水収益を上回った。その後も多額の支払利息及び企業債の償還が経営を圧迫するため、昭和 51 年度以降、第二期工事に要した工事費のうち国庫補助金で補助される工事費を除いた額を受水企業の受水量に応じて、年賦払いで平成 9 年度まで企業協力金として負担してもらった。その総額は 16 億 4 千万円にも上った。

企業協力金は収益として計上し、この結果工業用水道局の損益計算は黒字に転換しかつ、平成 10 年度からは工業用水施設の運転・監視業務を民間に委託し、人件費増加の抑制に努めたため、安定的な経常利益の計上となった。しかし、監査結果及び意見で述べるように給水収益、修繕費、減価償却費、退職給与引当金繰入に関し問題がある。

給 水 収 益 : 工業用水の売上高

業 務 費 : 工業用水の原水の取入、浄水及び配水管、配水池に係る設備の維持並びに作業に要する費用

総 係 費 : 事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、収納その他の業務に要する費用

委 託 料 : 工業用水施設の運転・監視、電気工作物の保安
(業 務 費) 業務等の委託費

資料 2

損益計算書

単位：千円

	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度
営業収益	508,721	514,267	542,180	541,864	531,093
給水収益	508,721	514,267	542,180	541,864	531,093
営業費用	405,922	418,760	460,997	461,911	441,289
業務費	207,973	220,244	245,055	256,782	252,580
給与手当	17,632	18,006	22,977	22,041	21,585
法定福利費	9,723	9,867	13,399	13,906	14,230
旅費	5,246	5,544	7,283	7,053	6,795
被服費	255	391	498	756	809
備消耗品費	103	118	0	66	48
燃料費	851	670	806	930	1,138
印刷製本費	47	61	67	85	80
印刷製本費	1	0	0	0	43
通信運搬費	1,224	1,243	1,274	1,322	1,260
委託送料	48,048	50,642	49,806	48,973	46,216
賃借料	256	256	256	256	256
修繕費	25,903	26,624	32,591	45,664	41,668
動力費	91,379	93,959	100,098	100,733	101,976
薬品費	6,952	12,327	15,582	14,664	16,002
材料費	169	372	222	147	321
補償金	0	0	0	0	0
雑費	184	164	196	186	153
総係費	54,708	54,340	71,077	70,670	67,908
給与手当	21,240	21,639	27,327	27,107	25,486
賃借料	12,132	11,689	16,557	16,998	16,992
法定福利費	1,177	1,197	1,399	1,260	1,228
旅費	6,263	6,413	8,419	8,395	7,812
退職給与金	702	903	852	1,429	1,674
備消耗品費	5,698	5,645	7,332	7,091	6,935
燃料費	612	551	595	737	748
印刷製本費	80	94	84	71	79
印刷製本費	160	85	287	178	437
通信運搬費	219	215	284	244	203
委託送料	2,910	3,062	3,475	3,279	3,298
賃借料	0	309	403	638	652
修繕費	781	263	1,763	572	255
食糧費	16	92	79	50	105
厚生費	14	14	14	14	14
会費負担金	568	574	595	588	588
保険料	49	49	50	45	43
雑費	2,087	1,546	1,562	1,974	1,359
減価償却費	142,802	143,571	144,397	133,504	120,062
固定資産除却費	439	605	468	955	739
営業利益	102,799	95,507	81,183	79,953	89,804
営業外収益	1,367	921	2,500	2,491	2,000
受取利息配当金	875	871	1,490	2,114	1,943
雑収益	492	50	1,010	377	57
営業外費用	12,218	12,850	13,575	8,949	10,581
企業債利息	12,184	12,816	13,376	8,949	10,581
雑支出	34	34	199	0	0
経常利益	91,948	83,578	70,108	73,495	81,223
特別利益	2,933	0	0	0	441
固定資産売却益	1,958	0	0	0	0
前期損益修正益	975	0	0	0	441
当年度純利益	94,881	83,578	70,108	73,495	81,664

資料 3

今後10年間の収支見込

単位：千円

区 分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
1日当たりの給水量 立米	53,437	52,077	52,077	52,077	52,077
給水料金 円/立米	26	26	26	26	26
給水収益	508,721	494,210	494,210	494,210	494,210
その他収益	4,300	362	362	362	362
収益計 A	513,021	494,572	494,572	494,572	494,572
業務費・職員給与費	32,600	35,266	35,971	36,690	37,424
総係費・職員給与費	45,313	45,877	46,795	47,731	48,686
動力費	91,379	94,011	94,011	94,011	94,011
薬品費	6,952	12,696	12,696	12,696	12,696
修繕費	26,685	26,270	26,270	26,270	26,270
委託料	50,958	55,624	55,624	55,624	55,624
その他	8,796	12,638	12,638	12,638	12,638
減価償却費等 B	143,240	154,579	158,450	160,700	172,175
支払利息等	12,184	11,914	11,532	11,120	10,515
その他費用	34	40	40	40	40
予備費	0	5,000	5,000	5,000	5,000
(費用の内引当金計上額 C)	(11,541)	(7,365)	(7,512)	(7,662)	(7,815)
費用計 D	418,141	453,915	459,027	462,520	475,079
経常利益 E = A - D	94,880	40,657	35,545	32,052	19,493
当期留保可能額 F = E + B + C	249,661	202,601	201,507	200,414	199,483
その他収入(資本的収入) G	1,861	0	0	0	0
建設改良費	43,890	89,280	36,968	254,300	144,963
企業債償還金	5,522	5,839	6,173	20,372	20,978
建設資金・返済計 H	49,412	95,119	43,141	274,672	165,941
資本収支差額 I = G - H	-47,551	-95,119	-43,141	-274,672	-165,941
当年度収支差額 J = F + I	202,110	107,482	158,366	-74,258	33,542
消費税資本的収支調整額 K	2,090	4,251	1,760	12,109	6,903
前年度繰越資金 L	1,146,257	1,349,337	1,461,070	1,621,196	1,559,047
次年度繰越資金 M = J + K + L	1,349,337	1,461,070	1,621,196	1,559,047	1,599,492

給与費は、年2%ずつ昇給するものとして計算されている。

修繕費及び給与費には、将来の支出に備えるため退職給与引当金及び修繕引当金の当期繰入額が含まれている。

平成25年3月末までには、約1億円を超す退職金の支給が発生すると考える。

消費税資本的収支調整額は、当年度の建設改良費に含まれている消費税である。収益及び費用は消費税を控除した後の金額で表示されている。建設改良費は消費税を含んだ額で表示されているため、この欄で建設改良費の消費税を控除している。

減価償却費等には、減価償却費と固定資産除却損及び繰延資産の償却費が含まれている。

平成15年度末の企業債残高は、約4億5千5百万円であり最終償還期限は平成40年度である。

平成16年度以降は、流動資産及び流動負債の増減は無いものとして次年度繰越資金を計算している。

単位：千円

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	合計
52,077	52,077	52,077	52,077	52,077	52,077	
26	26	26	26	26	26	
494,210	494,210	494,210	494,210	494,210	494,210	4,942,100
362	362	362	362	362	362	3,620
494,572	494,572	494,572	494,572	494,572	494,572	4,945,720
38,172	38,935	39,714	40,508	41,318	42,144	386,142
49,660	50,653	51,666	52,699	53,753	54,828	502,348
94,011	94,011	94,011	94,011	94,011	94,011	940,110
12,696	12,696	12,696	12,696	12,696	12,696	126,960
26,270	26,270	26,270	26,270	26,270	26,270	262,700
55,624	55,624	55,624	55,624	55,624	55,624	556,240
12,638	12,638	12,638	12,638	12,638	12,638	126,380
174,100	176,800	178,600	181,750	184,900	186,250	1,728,304
9,883	9,225	8,539	7,823	7,076	6,297	93,924
40	40	40	40	40	40	400
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	50,000
(7,971)	(8,130)	(8,293)	(8,459)	(8,628)	(8,801)	(80,636)
478,094	481,892	484,798	489,059	493,326	495,798	4,773,508
16,478	12,680	9,774	5,513	1,246	-1,226	172,212
198,549	197,610	196,667	195,722	194,774	193,825	1,981,152
0	0	0	0	0	0	0
59,246	40,000	70,000	70,000	30,000	30,000	824,757
21,609	22,268	22,954	23,669	24,416	25,196	193,474
80,855	62,268	92,954	93,669	54,416	55,196	1,018,231
-80,855	-62,268	-92,954	-93,669	-54,416	-55,196	-1,065,782
117,694	135,342	103,713	102,053	140,358	138,629	1,165,031
2,821	1,904	3,333	3,333	1,428	1,428	21,150
1,599,492	1,720,007	1,857,253	1,964,299	2,069,685	2,211,471	1,146,257
1,720,007	1,857,253	1,964,299	2,069,685	2,211,471	2,351,528	2,351,528

企業債の償還状況

単位：千円

引受先			平成16年度以降5年間の年度償還額					
			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
公営企業 金融公庫	借入価額	37,000	元金返済額	1,762	1,861	1,964	2,074	2,190
	未償還残高	24,268	支払利息	1,311	1,212	1,109	999	883
	発行年月	H2.02	計	3,073	3,073	3,073	3,073	3,073
	償還終期	H27.02						
大蔵省資 金運用部	借入価額	24,000	元金返済額	852	905	963	1,023	1,087
	未償還残高	18,279	支払利息	1,120	1,067	1,009	949	885
	発行年月	H2.03	計	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972
	償還終期	H30.3						
大蔵省資 金運用部	借入価額	34,000	元金返済額	1,116	1,178	1,244	1,313	1,387
	未償還残高	27,674	支払利息	1,507	1,445	1,379	1,310	1,236
	発行年月	H4.03	計	2,623	2,623	2,623	2,623	2,623
	償還終期	H32.03						
公営企業 金融公庫	借入価額	51,000	元金返済額	2,108	2,229	2,356	2,491	2,634
	未償還残高	39,119	支払利息	2,181	2,060	1,933	1,797	1,655
	発行年月	H4.03	計	4,289	4,289	4,289	4,288	4,289
	償還終期	H29.03						
公営企業 金融公庫	借入価額	212,000	元金返済額	0	0	8,982	9,136	9,292
	未償還残高	212,000	支払利息	3,604	3,604	3,566	3,413	3,257
	発行年月	H13.03	計	3,604	3,604	12,548	12,549	12,549
	償還終期	H38.03						
財務省資 金運用部	借入価額	134,000	元金返済額	0	0	4,862	4,940	5,020
	未償還残高	134,000	支払利息	2,144	2,144	2,125	2,047	1,967
	発行年月	H13.03	計	2,144	2,144	6,987	6,987	6,987
	償還終期	H41.03						
合 計			元金返済額	5,838	6,173	20,371	20,977	21,610
		455,340	支払利息	11,867	11,532	11,121	10,515	9,883
			計	17,705	17,705	31,492	31,492	31,493

企業債の平成16年3月末（平成15年度末）の残高の内訳は上記のとおりである。平成13年3月末に総額3億4千6百万円の起債が為されている。前掲平成12年度貸借対照表では現金預金残高約10億6千万円、未払金残高約2億円であった。

7. 施設設備の改良状況

工業用水道局保有資産の耐用年数の経過状況（資産の取得価額で表示）

単位：千円

	建 物	構築物	機械装置	車両	什器備品	合 計
耐用年数経過分						
20年超経過	211	1,818	85,428	0	1,755	89,212
10年超20年未満経過	17,364	43,629	179,722	1,213	1,575	243,503
10年未満経過	16,585	243,800	380,649	1,050	3,406	645,490
合 計	34,160	289,247	645,799	2,263	6,736	978,205
耐用年数未経過分						
5年以内に経過	20,799	123,917	287,140	1,100	1,351	414,307
5年超10年以内に経過	2,477	23,864	163,646	0	300	190,287
10年超15年以内に経過	49,610	1,973,883	95,721	0	0	2,119,214
15年超20年以内に経過	0	88,611	254,038	0	0	342,649
20年超25年以内に経過	28,516	277,376	0	0	0	305,892
25年超30年以内に経過	0	815,666	0	0	0	815,666
30年超	13,970	1,392,683	0	0	0	1,406,653
合 計	95,372	4,696,000	800,545	1,100	1,651	5,594,668

この表は、固定資産台帳の小区分単位に単純に集計したものである。工業用水道局は装置産業であり、安定した工業用水の配水が絶対条件であり、適切な設備の更新は欠くことのできないものである。

著しく耐用年数を超過して使用している設備もあるが、工業用水道局からの説明では、もともと法定耐用年数が比較的短く通常法定耐用年数内に設備の更新が必要になることは無かったとのことであった。

更には、設備の主要構成部品については毎日の点検の中で不具合部分は更新するため、全体としては良好な状態が保たれ、耐用年数の経過が即設備の要更新時期と結びついていない。

平成16年度以降5年間の設備改良計画（工業用水道局試算） 単位：千円

年 度	施 設 設 備 改 良 項 目	金 額
平成16年度	浄水場電気設備更新工事	39,543
	浄水場NO. 4配水ポンプ更新工事	45,043
	取水口水位計更新工事	4,694
	平成16年度合計	89,280
平成17年度	江島増圧ポンプNO. 2更新工事	30,000
	宿町ポンプ井水位計更新工事	3,000
	浄水場電気設備更新工事設計委託料	3,968
	平成17年度合計	36,968
平成18年度	浄水場電気設備更新工事	254,300
	平成18年度合計	254,300
平成19年度	浄水場水処理設備更新工事	144,963
	平成19年度合計	144,963
平成20年度	導水ポンプ場ポンプ盤更新工事	59,246
	平成20年度合計	59,246
	総 合 計	584,757

機械装置については、パッキン・ベアリング類は3年ごとに取り替えており、耐用年数を超えて使用しているが特に早急な更新をする必要性は無いとのことであった。

また、機械装置に関しては性能の向上等もあるが、既設の機械装置の取得価額より低額で収まっている。

工業用水道局作成の平成16年度以降の施設設備の更新計画は、5年間でおおよそ6億円である。これに対し、既に耐用年数を経過した資産が取得価額で約10億円ある。近年設備の取得価額は、当初の設置時よりもかなり安く取得できており、かつ一番資金を要する配水管の更新は既に終了していることを考慮すれば、著しく過小な改良計画でもない判断した。